

## 第2編 事前・予防対策

### 第1章 初動体制の整備

#### 1 情報の収集・連絡体制の整備

- ・隣接県等との間で、原子力発電所等における異常事態の連絡等、情報提供に関する協定等を締結するなど、情報収集体制・共有体制の整備・充実に努める。
- ・緊急時において、予測線量を迅速に得ることが必要となるため、SPEEDIに係る情報を活用することが可能となるよう国と協議を行っていく。
- ・迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡のため、これにあたる要員をあらかじめ指定しておく。また、連絡責任者、連絡先や優先順位等について明確にするなど、体制を整備する。

#### 2 情報の分析整理

- ・県は、平常時から原子力防災関連情報、放射性物質及び放射線の影響予測に必要な資料、防護資機材等に関する資料等の収集・蓄積に努める。また、防災関係機関の利用が円滑に促進されるよう、情報のデータベース化等に努める。
- ・県は、平常時から、収集した情報を的確に分析・整理するため、防災業務関係職員等人材の育成・確保に努める。また、必要に応じ、国等からの支援や、専門家からの助言を受けるための体制を整備する。

#### 3 通信手段の確保

- ・県は、原子力発電所からの状況報告や関係機関相互の連絡が迅速に行われるよう、緊急時通信連絡網に係る諸設備の整備に努める。

### 第2章 屋内退避等

#### 1 避難指示

- ・本県の一部の地域においては、PPAに含まれることが予想されるため、今後、屋内退避等の必要性、伝達方法等を検討していく必要がある。
- ・屋内退避の判断にあたっては、情報収集により事故の状況を把握するとともに、電気、上下水道などのライフラインの状況等も考慮することが必要となる。

#### 2 警戒区域設定の判断基準

- ・福島第一原子力発電所事故においては、従来のEPZの範囲を超えて、半径20km圏内に設定された。
- ・原子力緊急事態が発生し、原子力災害対策本部長から指示があった場合、関係市町は警戒区域を設定する。

### 第3章 住民等に対する知識の普及・啓発

#### 1 県民等

- ・ 県は、ホームページへの掲載、報道機関による啓発、印刷物の配布、講演会の開催等の方法により、次に掲げる事項について広報活動を実施する。
  - ◇放射性物質及び放射線の特性
  - ◇原子力発電所の概要
  - ◇原子力災害とその特性
  - ◇放射線による健康への影響及び放射線防護
  - ◇緊急時に県や国等が講じる対策の内容

#### 2 防災業務関係者

- ・ 県は、市町職員を含む原子力防災業務に携わる職員に対し、国等が行う原子力防災に関する研修を積極的に活用する。また、次に掲げる事項について、必要に応じて研修を実施する。
  - ◇原子力防災体制及び組織
  - ◇モニタリング機器の種類、実施方法等
  - ◇緊急時に住民等がとるべき行動及び留意事項

### 第4章 モニタリング体制の整備

#### 1 モニタリング実施計画の策定

- ・ 県は、福島第一原子力発電所事故において実施した対応状況を踏まえ、モニタリング実施計画を策定する。また、モニタリング実施計画を踏まえ、モニタリングの対象ごとに、実施要領等を策定する。
- ・ 平常時又は事故発生時における周辺環境への放射性物質の放出による影響を把握するため、モニタリングポスト、放射線量計等の設備・機器等を整備するとともに、日頃からその操作の習熟に努める。
- ・ 住民や関係機関への放射線量の迅速かつ適切な公表を行うため、モニタリングポストをテレメータ化する。
- ・ モニタリングポストが稼動しない場合に備え、サーベイメータや可搬式モニタリングポストによる測定等を実施することができるよう体制を整備する。

### 第5章 住民等の健康対策

#### 1 汚染検査及び除染体制

- ・ 原子力災害が発生した場合、避難者や地域住民について、スクリーニング等の汚染検査を実施し、必要な場合は、除染等を実施する必要がある。
- ・ 平常時においては、表面汚染用サーベイメータ、除染剤・シャワー等の除染設備、

防護服、線量計等の資機材の整備に努める。

## 2 緊急時医療体制の整備

- ・原子力災害等が発生し、プルーム通過等による被ばくのおそれが生じた場合には、救護所等における初期被ばく医療を中心に実施していくことになる。
- ・医療機関に対して、医療従事者等が放射線の基礎知識や除染等の放射線防護に係る技術等の取得に努めるよう要請する。
- ・原子力災害の進展、長期化や広域化に伴い、緊急被ばく医療対象者の治療行為を迅速かつ確実に実施できるよう、対応可能な医療機関の指定等について検討する。

## 3 安定ヨウ素剤の確保

- ・原子力緊急事態が発生し、本県に対して、国の原子力災害対策本部から安定ヨウ素剤の服用指示が出された場合等に備え、配布手順、優先順位等について、あらかじめ検討しておく。
- ・国からの安定ヨウ素剤の提供体制の確認等、緊急時における安定ヨウ素剤の確保について、通常時から国の関係部局や県関係団体との十分な連携や連絡体制を構築しておく。
- ・住民避難が広域化し、多数の避難所が開設される事態を想定し、迅速かつ適切に安定ヨウ素剤が配布されるよう、要員の確保、配布のための経路の確認等、体制を整備する。

# 第6章 農林水産物・加工食品等の安全性確保体制の整備

## 1 検査体制の整備

- ・放射性物質に係る検査機器の整備
- ・モニタリングの検査方法や検査体制
- ・食品の流通に関する実態の把握

## 2 連絡通報、情報提供体制の整備

- ・モニタリング検査の結果、県内で生産された食品等が基準値を超えた場合、出荷制限や自主回収が迅速かつ適切に実施・徹底できるよう、市町や関係団体等との緊急連絡体制を整備する。

# 第7章 児童・生徒等の保健・安全対策

## 1 原子力防災体制の整備

- ・原子力災害に備え、児童・生徒等及び教職員等の安全を確保するため、原子力防災体制の整備に努める。
- ・原子力災害時の学校等における連絡体制、保護者や医療機関との緊急連絡体制の整

備、屋内退避時における教職員等の役割分担を平素から明確にしておく。

- ・原子力災害に備えて、原子力災害時における教職員等の共通理解を図り、児童・生徒等及び教職員等の安全を確保するため、地域の実情等を踏まえ、学校ごとに対応マニュアル等を作成し、関係者に周知することに努める。

## 第8章 緊急輸送体制の整備

### 1 緊急輸送の意義、必要性

- ・緊急時における輸送手段等をあらかじめ確保することにより、迅速な災害対策を実施する。事故の長期化や広域化のほか、緊急的な事態にも迅速に対応できる体制を整備する。
- ・特に緊急車両などの燃料について、十分な量が確保され、各種対策に支障が生じることのないよう体制を整備する。

### 2 道路交通管理体制の整備

- ・県が管理する道路交通関連設備について、緊急時の道路交通管理体制の整備に努める。また、国及び市町の道路管理者と協力し、緊急輸送活動を円滑に行う道路機能の確保を行うため、情報板などの整備を行い、道路管理の充実を図る。
- ・県警察は、緊急時の交通規制及び輸送支援を円滑に行うため、必要に応じ、警備業者等との間の交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努める。